

2009年2月8日

ウォール街が崩壊したのではなくモラルが崩壊した

昨年9月末、リーマンショック後にNY株が急落していたとき、米国ハドソン研究所の上席研究員・磯村順二郎氏から電話があった。

磯村氏とは、それまで有志による「日本の財政危機を救うためのプロジェクト」（内容は詳しく書けない）で、何度か相談にのっていただいていたが、その折々に氏が言っていたのは、「いまの金融資本主義には節度、モラルがない」ということだった。日本が巨額の財政赤字を積み上げているのは問題だが、それは日本だけでなく、アメリカも他の先進国も変わらない。だから、日本だけのことを論じても仕方ないのではないかとというのが、磯村氏の考えだった。

で、9月末の電話だが、このとき開口一番、磯村氏が言ったのは、「山田さん。ボクが言ったとおりでしょう。ウォール街の崩壊とか、市場原理主義の崩壊とか言われていますけど、これはモラルの崩壊ですよ」ということだった。

2007年にサブプライム問題が顕在化したときから、磯村氏は、このことを指摘していた。

ウォール街もシティも、それを取り巻く英米の権力者たちも、年々、モラルを失っていった。それが、今回の金融危機の本当の原因であるのは、いまとなれば間違いないところだ。

したがって、景気対策のためにいくら税金をつぎ込もうと、今回の危機は回復しないだろう。

モラルの回復なしにおカネをつぎ込むのはムダ

経済は、おカネやモノだけで成り立っているのではない。経済活動をするのは、人間だから、「信用」や「モラル」がなければ、おカネもモノも社会の中を循環しない。送り手と受け取り手が、お互いに相手を信用できなければ、おカネもモノも動かない。相手にモラルがないのに、誰がおカネを貸すだろうか？

金融危機が起こってからいままで、この問題はまったく解決していない。

なのに、各国政府は、財政出動で国民のおカネをつぎ込み、景気を回復させようとしている。日本でも、その額を積み上げれば、経済が回復するかのようになっているメディアや識者がいるが、彼らはなにもわかっていない。

いま、アメリカがしなければいけないことは、世界中に謝罪することだ。サブプライムを証

券化して世界中にバラまいたことを謝罪しなければ、どこの政府もアメリカを助けようとはしないだろう。

イギリスも同じだ。ウォール街とシティがモラルを忘れ、強欲に走ったのは明らかである。神谷秀樹氏の『強欲資本主義 ウォール街の自爆』を読むと、彼らの精神がいかに病んでいるかよくわかる。

中国の毒入りギョーザよりひどいサブプライムの輸出

ゴールドマンサックスもリーマンも、英米の金融機関の人間はほとんどが、CDSが「詐欺商品」だと知っていたはずだ。とすれば、これは、中国ギョーザ事件と本質は同じだ。CDSもギョーザも、その中に毒が入っていて、外国に輸出された。

そして、毒が発見されるや輸入国は大混乱に陥った。

しかし、被害者には失礼だが、毒入りギョーザの被害と今度のサブプライムの被害を比べれば、その破壊力は圧倒的にサブプライムの方である。毒入りギョーザを輸出した中国は、いちおう謝罪した。しかし、アメリカは今日まで謝っただろうか？

アメリカは、1990年代に「失われた10年」を続ける日本に、「東京発の世界不況を起こすな」とさかんに言ってきた。ところが、今度は、その自分たちが「ニューヨーク発の世界不況」を起こしてしまった。

アメリカを建国したピューリタンの精神が失われた

資本主義は、強欲では成り立たない。マックス・ウェーバーが『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』で述べたように、資本主義の成立基盤は、ピューリタンの禁欲主義である。そして、アメリカはこのピューリタンによってつくられた国だ。

ウェーバーの考え方は、さかのぼれば「アメリカ建国の父」ベンジャミン・フランクリンに通じる。フランクリンは、「神からの使命である天職をまっとうすることが、人間各自の義務」とし、「その天職は貨幣で測れる」と考えた。ひらたく言えば、神から与えられた使命を、一生懸命にまっとうした対価として、はじめておカネが得られるというわけだ。

こうして、天職とおカネが一致したので、利益追求という自己目的は正当化された。しかし、それは、あくまで、プロテスタントの倫理、モラルのうえに成立するものだ。その意味で、ウォール街の人々は、本来のアメリカ人ではない、建国の父たちも嘆く、反逆者ではないか。

20世紀最大の発明はクレジットカード？

いま、資本主義は終わりのようなことまで言われた。たしかに、モラルが回復しない限り、そうなるだろう。

日本には、西欧の資本主義を受け入れる思想がもともとあり、それは仏教思想の「何の事業も皆是仏行なり」だと述べたのは、山本七平だった。山本七平の『日本資本主義の精神・なぜ、一生懸命働くのか

』（PHP文庫）を読むと、日本をつくった2人の思想家、鈴木正三と石田梅岩の思想が、プロテスタントの世俗的禁欲主義に近いものだとわかる。

オバマは就任演説の中に、建国時のエピソードを交えた。それは、アメリカ人に、「祖先のようにマジメに働け」というメッセージだったのだろうか？

ウォール街やハリウッドは例外として、アメリカには、マジメに働き、つつましく生きている人も多い。ウォール街やハリウッドだけが、アメリカではない。

実際、自分の仕事と娘をとおして多くのアメリカ人と接したが、中国人のようにすぐ「給料はいくらか？」「年収は？」「どんな暮らしをしているのか？」など、ずばずば聞いてくるアメリカ人は少ない。

大都市でも農村でも、多くのアメリカ人はマジメに働いている。ただ、みんなクレジットカードを持っているということが、最大の不幸かもしれない。あるアメリカ人は、「20世紀最大の発明はクレジットカードだ」と、私に言った。「なぜ？」と聞くと、「借金のために働かされるようになったからだ」と言った。

アメリカの財政赤字はもはや返せるものではない。今回の金融危機で発生した不良債権も返せる限度を越えている。しかし、それを働かないで返そうとするなら、アメリカと言う国には未来はないと思う。